

林野庁補助事業「国民参加の植樹等の推進」による
助成団体の活動実績等報告書



2025年3月

公益社団法人 国土緑化推進機構



はじめに

SDGs 目標や2050カーボンニュートラル、2030ネイチャーポジティブといった各目標の達成の実現には、森林が大きな役割を担っており、森林を社会全体で支えること、幅広い国民各層が参加できる森林づくりを進めていくことが重要です。一方、CSR活動の浸透やESG投資の拡大などにより、森林づくり活動に対する企業・団体の興味や関心が高まってきています。

企業やNPO、ボランティア団体といった幅広い主体が森林づくりを進めていくためには、活動地域の確保や、森林づくりの助言などを行うコーディネーター組織の存在が必要です。

林野庁の補助事業を活用し、（公社）国土緑化推進機構とNPO法人森づくりフォーラムは、令和4年度から6年度にかけて、コーディネーター組織を支援し、森林づくり活動を行う企業・NPO・ボランティア団体のサポート体制を整えてまいりました。

本冊子は、支援したコーディネーター組織の取組事例を整理し、3年間実施した助成事業を取りまとめたものです。企業の森林づくりをサポートする先進事例として、コーディネーター組織や、これから企業の森林づくりを始めたい企業・団体の皆さまにとって、参考になれば幸いです。（公社）国土緑化推進機構にご連絡頂ければ、各団体にお繋ぎすることも可能です。

また、（公社）国土緑化推進機構が運営するWEBサイト「森ナビ・ネット もっと森の国へ」では本冊子の掲載団体以外のコーディネーター団体もご紹介しております。「森づくりFAQ」や「森づくり基礎知識」など、森林づくりを始めたい方向けの情報サイトとなっておりますので、あわせてご覧下さい。



目次

はじめに ... p1

事業概要 ... p3

事例報告 ... p8

令和4年度（2022）2団体

○かごしま森づくりコミッション ...p9

○やまなし森づくりコミッション ... p16

令和5年度（2023）5団体

○株式会社 エーゼログループ滋賀支社 ... p21

○株式会社 ソマノベース ... p27

○一般社団法人とちぎ百年の森をつくる会 ... p30

○NPO法人 森のライフスタイル研究所 ... p34

○東京大学 大学院農学生命科学研究科 One Earth Guardians 育成機構 ... p40

令和6年度（2004）3団体

○公益社団法人 京都モデルフォレスト協会 ... p44

○公益財団法人 森林文化協会 ... p49

○公益財団法人 かながわトラストみどり財団 ... p53



事業概要



「国民参加による植樹等の推進対策」 事業の3年間の取組について

事業の趣旨

2050年カーボンニュートラルの実現に当たっては、森林を社会全体で支えていこうという気運の醸成により、幅広い国民各層が参画する国民運動により植樹等の森林づくりを進めていくことが重要である。そのため、企業、NPO等の多様な主体が森林づくり活動を行えるよう、活動場所や参加者の確保、活動に当たっての助言等を行うサポート体制を整備することが必要となってくる。

そこで、森林づくりを行いたい企業・ボランティア団体に対し、マッチングやコーディネート等を行うサポート体制の構築に向けた取組を支援する。

林野庁補助事業「国民参加の植樹等の推進に係る公募要領」（国民参加による植樹等の推進対策）

事業の実施年度

令和4年度（2022）～6年度（2024）

本事業による支援を受けたコーディネート組織は以下の通り。

令和4年度（2022）2団体

- かごしま森づくりコミッション
- やまなし森づくりコミッション

令和5年度（2023）5団体

- 株式会社 エーゼログループ滋賀支社
- 株式会社 ソマノベース
- 東京大学 大学院農学生命科学研究科 One Earth Guardians 育成機構
- 一般社団法人 とちぎ百年の森をつくる会
- NPO法人 森のライフスタイル研究所

令和6年度（2024）3団体

- 公益財団法人 かながわトラストみどり財団
- 公益財団法人 森林文化協会
- 公益社団法人 京都モデルフォレスト協会



事業内容

①公募により森づくりコーディネート組織を数団体選定し、活動への助成金や研修等の支援を行った。②企業・NPO等の森づくりを進めるためのプラットフォームとなるWEBサイトを整備した。③シンポジウムにて、先進事例の紹介や、選定団体の取組を発信した。

(1) 森づくりコーディネート組織のサポート

- ・ コーディネート組織の活動支援（定額補助）
- ・ 合同研修（ワークショップ）等を通じたコーディネート組織への指導、助言

(2) プラットフォーム(WEBサイト)による情報発信

- ・ 各地域のコーディネート窓口組織の連絡先・取り組み等の情報提供
- ・ 企業の森林づくりの事例、NPO・ボランティア団体の取組事例の発信
- ・ 気候変動・生物多様性保全等の森林に関わる情報の発信

(3) シンポジウムの開催

- ・ 先進事例の情報提供、国民参加の森林づくりに関わる意見交換

検討委員会

助成団体の選定にあたっては、下記のメンバーによる検討委員会を実施し決定した。また、研修やシンポジウムでは、検討委員から団体へアドバイス等をいただく機会を設け、事業の推進にご協力いただいた。

認定NPO法人サービスgrant代表	嵯峨 生馬
社会構想大学院大学社会構想研究科准教授	富井 久義
NPO法人よこはま里山研究所理事長	松村 正治
一般社団法人 more trees 事務局長	水谷 伸一
岩手大学農学部教授	山本 信次(委員長)

(五十音順)



(1) 森づくりコーディネート組織のサポート

① 本事業でサポートしたコーディネート組織

全国各地にあるコーディネート組織のうち、公募により3年間で10団体を選定し、活動のサポートを行った。団体の形態は、任意団体、一般法人、公益法人、NPO法人、会社など様々である。またコーディネートの活動歴も、10年以上の長年行っているところから、始まったばかりのところまで多岐に渡っていた。

R4年度

R5年度

R6年度

形態	活動歴	10年～	1～9年	これから
任意団体		やまなし森づくりコミッション	かごしま森づくりコミッション	
社団・財団法人		(公社)京都モデルフォレスト協会 (公財)かながわトラストみどり財団	(一社)とちぎ百年の森をつくる会	(公財)森林文化協会
NPO法人		NPO法人森のライフスタイル研究所		
会社				(株)エーゼログループ (株)ソマノベース
その他				東京大学(OEG)

② コーディネート組織の取組

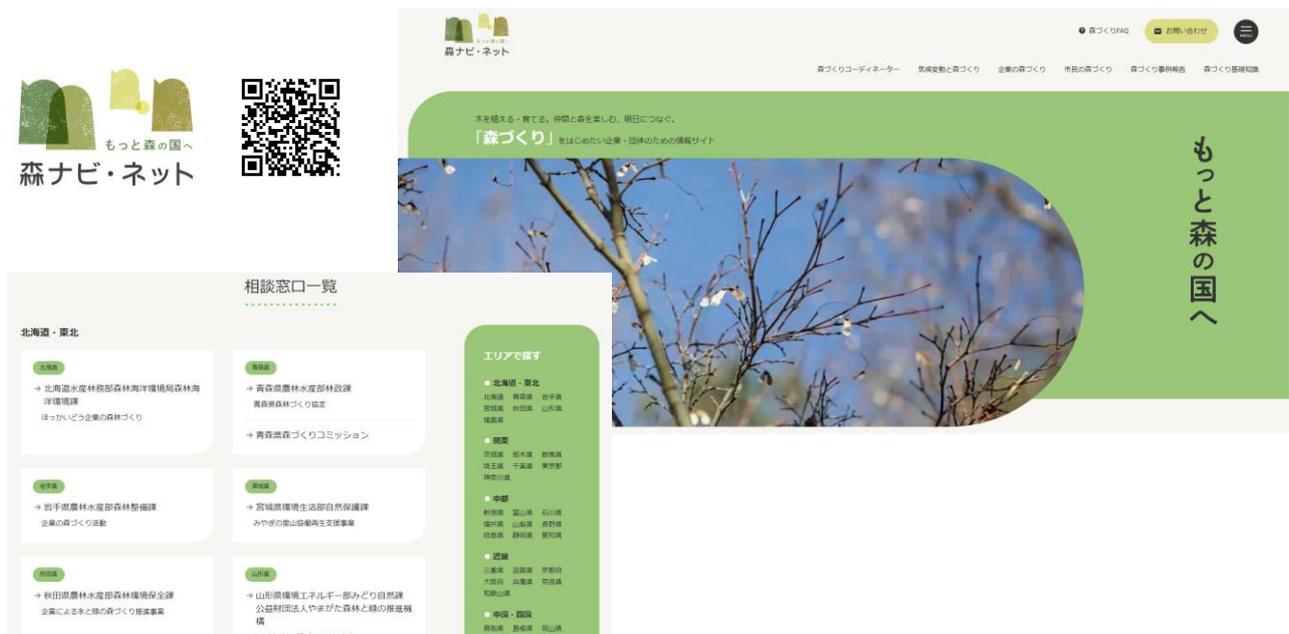
助成金活用した各組織の主な取組は、下記の通り。企業や団体が活動するために必要な情報収集をはじめ、コーディネート組織が提供するプログラムをPRするため、各種媒体による広報やセミナーの開催等を行った。

- ・ 活動場所、協力団体、苗木の供給先などの情報収集
- ・ 広報（ホームページ、パンフレット、新聞広告）
- ・ 企業・団体向けのセミナー、フォーラムの開催
- ・ 企業等の相談対応、ボランティア体験・森林環境学習の機会提供
- ・ 企業等への現地案内
- ・ 協定の締結、アシスト
- ・ 協定を締結した企業等のフォローアップ（交流会の開催等）



(2) プラットフォームWEBサイトによる情報発信（森ナビ・ネット）

森づくりに関心をもった企業や団体の入口となるようなWEBサイトを制作・運営した。森づくりコーディネーターのページでは、各都道府県の企業の森づくりサポート制度や、コーディネーター組織の紹介を、インタビュー記事も交えながら掲載した。また、気候変動や森づくりの基礎知識のページ等、まず何かから始めたらよいかわからない企業等の参考となるような記事を掲載した。



(3) シンポジウムの開催

毎年1回当年事業の取りまとめとして、オンラインシンポジウムを開催した。3年目は3年間のまとめとして、会場にて「気候変動対策・生物多様性×パートナーシップ！これからの協働による森林づくりを考える」をテーマに、基調講演のほか、助成団体、関係企業による報告、パネルディスカッションを行った。



シンポジウムPRバナー

会場の様子



事例報告



団体概要

森づくり活動への参加に興味・関心があるものの、活動場所や活動のノウハウを持たない企業やNPO等が森づくり活動に参加しやすいよう、ワンストップの相談窓口として設立。鹿児島県内の活動場所や活動実施団体とのマッチング、森づくりのノウハウや技術的な助言を行っている。

活動地 鹿児島県

設立 2022年

URL



<https://www.k-green.jp/commission/>

サポート体制構築事業の目的

県民に対して森づくりの重要性等についてPR活動を行いつつ、企業やNPO等が森づくり活動を行いやすいよう、相談窓口の設置や企業等と活動場所とのマッチング、活動に当たったの指導・助言、資機材の提供などのサポート体制を構築し、多様な主体による県民参加の森づくりを推進する。

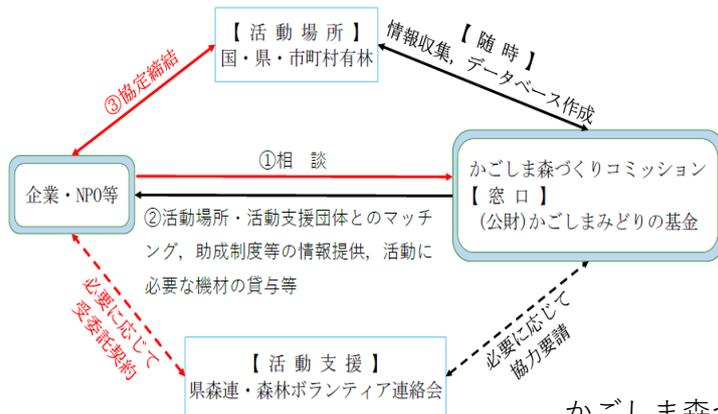
サポート体制構築事業の成果

ホームページの開設や新聞への広告掲載、パンフレットの作成等により効果的なPRを行った。また、企業等の活動フィールドとして活用できる森林のデータベースの構築や森づくり活動に必要な機材の購入など、企業等による森づくりのサポート体制を整えた。R6年度は3企業の森づくり活動を支援するとともに、2企業の森林整備協定の締結に向けて調整を進めているところである。

(1) かごしま森づくりコミッションの設置・運営

企業、NPO等が森づくりに参加しやすいよう、活動場所とのマッチングや活動にあたっての指導助言、人的支援、活動に必要な資機材の対応を行えるワンストップ窓口を設置した。

事務局を担う「かごしまみどりの基金」、活動場所の提供やコミッション全般に指導・助言を行う「鹿児島県」、活動の支援団体として「鹿児島県森林組合連合会」と24(R6年現在22)のボランティア団体からなる「鹿児島県森林ボランティア連絡会」で構成され、オブザーバーとして「鹿児島森林管理署」も参加している。なお、活動場所の確保の際には、地区緑化推進協議会や市町村みどり推進協議会の協力も得ている。



構成員	
(公財)かごしまみどりの基金	
鹿児島県	
県森林組合連合会	
県森林ボランティア連絡会	
オブザーバー	
鹿児島森林管理署	

かごしま森づくり委員会の構成員と役割

(2) 情報データベースの構築等

県や市町村から企業の森づくりに提供可能なエリアの情報を取得し、データベースを作成した。所有者、所在地、面積、樹種、樹齢、そのエリアで活動可能な作業内容などをリストアップした。

所有者	種樹	面積	樹種	樹齢	雑樹	下刈り	除伐	間伐	詳細
市町村	〇	0.64	スギ・ヒノキ	58~66				〇	丹生附 No.1
(空白)		0.18	スギ・ヒノキ	51	〇			〇	丹生附 No.2
		1.12	スギ・ヒノキ	58~81				〇	丹生附 No.3
		0.51	スギ・クスギ	50~81				〇	丹生附 No.4
		1.65	スギ・ヒノキ	48~66				〇	丹生附 No.5
		0.42	スギ・ヒノキ	48~50				〇	丹生附 No.6
		0.67	スギ・ヒノキ	48~49	〇			〇	丹生附 No.7
		1.60	スギ・ヒノキ	59~63					丹生附 No.8
		0.78	スギ・ヒノキ	66				〇	丹生附 No.9
		1.69	スギ・ヒノキ	48~66				〇	丹生附 No.10
		1.18	ヒノキ	89~87				〇	丹生附 No.11
		0.79	スギ・ヒノキ	48~66					丹生附 No.12
		1.16	スギ・ヒノキ	69				〇	宝田山 No.1
		2.14	スギ	49~69			〇		宝田山 No.2
		1.07	スギ	48~68				〇	宝田山 No.3
		4.68	スギ	85~68				〇	宝田山 No.4
								〇	宝田山 No.5
		0.42	スギ	47~60	〇			〇	宝田山 No.6
		6.72	スギ	88~70				〇	宝田山 No.7
		192.57	スギ・ヒノキ等				〇	〇	
		11.56	スギ・ヒノキ等				〇	〇	
		4.39	クスギ			〇	〇		
		0.68	マツ			〇			

収集した情報のデータベース化

(3) 情報収集

初年度については、県民へのPR効果が見込めるとともに、アクセスが比較的良好な鹿児島県「県民の森」でのプロット調査や、駐車場の有無、メイン道路に面しているかなどの立地調査を行い、データベースに反映させ、充実化を図った。

その後、鹿児島県内で環境保全を設立目的とし、森林に関わる事業を計画している17団体へアンケート調査を行った。調査の結果、活動場所の確保や指導者の確保といったサポートが必要との回答があり、当委員会の設立の意義を強くした。



鹿児島県県民の森丹生附 No.2

所有者	市町村名	伐	詳細
県	霧島市	霧島	丹生附 No.1
県	霧島市	霧島	丹生附 No.2
県	霧島市	霧島	丹生附 No.3
県	霧島市	霧島	丹生附 No.4
県	霧島市	霧島	丹生附 No.5

所在	霧島市満辺町有川2987-34, 2987-35		
林小班	21-イ-023	21-イ-024-イ	
面積	0.06	0.1	
樹種	ヒノキ	スギ	
林齢	51	51	
制限林	普通林	普通林	
樹冠長率	30~40	30~40	
その他			

森林概況	H=15~16 D=スギ:30~40 ヒノキ:26~28 地形は緩傾斜 下層に広葉樹あり	
周辺環境	林道等	有り
	駐車場等	30m
今後の整備方法	メイン道路に面し、緑化センターの入口に位置しているためPR効果大 強度間伐を実施し、下層に有用広葉樹を植栽	

森林概況	H=15~16 D=スギ:30~40 ヒノキ:26~28 地形は緩傾斜 下層に広葉樹あり		
周辺環境	林道等	有り	
	駐車場等	30m	
今後の整備方法	メイン道路に面し、緑化センターの入口に位置しているためPR効果大 強度間伐を実施し、下層に有用広葉樹を植栽		



現地調査によるデータ収集

1 貴法人（団体）の森づくり活動等の現在の取組の状況について教えてください。☺
 （※該当するものにチェックをお願いします 以下同じ）☺
活動は行っていない ☺
活動を行っている（1回程度/年 2~3回/年 4回以上/年）☺
 ☺

2 「1」で活動を行っているとお答えされた法人（団体）にお尋ねします。☺
 (1) 活動の内容を教えてください。（複数回答 可）☺
森林の整備や保全に関する活動☺
公共施設や自治会施設等の緑化活動☺
県民を対象とした森林体験学習や森林環境教育☺
その他（☺
 ☺
 (2) 主な活動の場所はどこですか。（市町村名）☺
 ☺
 (3) 今後の活動について、どのようにお考えですか。☺
概ね現状のまま☺
さらに充実させていきたい☺
縮小させていきたい☺

(4) 活動を行うに当たって困っていることはありませんか。（複数回答 可）☺
活動場所の確保 参加人員の確保 指導者の確保 ☺
必要な道具の確保 資金面の確保☺
その他☺
 ☺
 ☺
 ☺

3 「1」で現在は行っていないとお答えされた法人（団体）にお尋ねします。☺
 (1) 今後、森づくり活動等を行いたいというお考えはありますか。☺
ある ない ☺

NPO等へのアンケート調査



(4) 広報活動

広報活動としてホームページの作成、企業の森づくりのパンフレットづくり、森林環境教材の作成などを行った。

ホームページには、かごしま森づくりコミッションの目的やサポート内容を掲載するほか、既存の企業の森づくり事例や参加者の声などを掲載している。



ウェブサイトのページ

企業等の森づくりパンフレットでは、コミッションのサポート体制を紹介するとともに、森林の多面的な機能の説明などの内容を盛り込んだ。当パンフレットについては、緑の募金協力企業や鹿児島県が実施する企業の森づくりアンケート調査に同封するなど広く企業に配布して活用を図った。



作成したパンフレット（一部抜粋）



鹿児島県の森林の状況

鹿児島県は県土の64%の59万4千haが森林で、森林面積は全国第12位の森林県です。そのうち、45%の27万haはスギ・ヒノキを中心とする人工林です。
また、74%が私有林、26%が国有林です。森林の樹木の群の体積(資源量の目安)を測る森林蓄積は、人工林を中心に年々増加してきており、令和3年4月現在で約1億6千万方メートルとなっています。

本県の森林面積

本県の森林蓄積

森林の多面的機能

森林が発揮する働きは8分類35要素群で、このうち紙幣評価できる一部の機能だけでも年間70兆円の価値を発揮するとされています。

- 物質生産**: 木材、食料、工業原料、工業材料
- 文化**: 観光・教育、学術調査/産業、学術・観光/伝統文化、地域多様性維持
- 経済評価できる一部の機能だけでも年間70兆円**
- 保健・レクリエーション**: 森林浴、スポーツ
- 快適環境形成**: 気候緩和、大気浄化、快適な生活環境形成
- 生物多様性保全**: 生物多様性の維持
- 地球環境保全**: 地球温暖化の緩和、気候変動の緩和、地球環境の保全
- 防災・防衛**: 防災・防衛、防災・防衛
- 国土保全**: 国土保全、国土保全
- 水循環**: 水循環、水循環
- 水質浄化**: 水質浄化、水質浄化
- 土砂災害防止・土壌保全**: 土砂災害防止・土壌保全

土砂災害防止・土壌保全

森林では、樹木の根が地中深くに伸びて土壌と岩盤を固定するため、山崩れを防ぐ効果があり、その働きは生長に伴って大きくなります。また、下層植生や落葉、落枝が地表の浸食を抑制しており、森林からの土砂の流出量は裸地の約150分の1といわれています。

樹木の根の様子

土壌層

基岩層

裸地(荒廃地) 307t/年・ha

耕地 15t/年・ha

森林 2t/年・ha

資料: 国土庁 国土院 国土院 国土院 国土院 (1970)

地球環境保全

森林は、光合成により二酸化炭素を吸収し、炭素を固定して、地球温暖化防止に重要な役割を果たしています。日本の森林が、光合成によって吸収する二酸化炭素は年間約1億トンで、これは日本の二酸化炭素排出量の8%、国内の全自動車排出量の70%に相当します。

光合成の仕組み

身近な二酸化炭素排出量と森林(スギ)の二酸化炭素吸収量

1人の年間排出量	320kg	吸収	23本
1台の年間排出量	2,300kg	吸収	160本
1世帯の年間排出量	6,500kg	吸収	460本

作成した企業の森づくりパンフレット (一部抜粋)

森林環境学習教材については、企業が植樹などの森づくり活動を行った際に、参加者に配付し、森林に関する学習に役立てるよう作成を行った。小学校高学年以上を対象とし、森林の大切さや役割、森林資源の循環利用等についてイラスト等で解説している。

かごしま森林のある暮らし

森林を知ることは、豊かな未来へつながっています

森林ってなに?

森林では、植物や動物、昆虫や微生物などが食べる・食べられる(食物連鎖)といいますが、お互いに影響しあい、つながりあって、安定した状態を保とうとしています。こうした生物に加え、気象や土壌、地形なども含めて森林生態系と呼んでいます。この森林生態系が健全に維持されることによって私たちが安全で快適に暮らしていくうえでさまざまな恵みを与えてくれます。

- 森林は私たちの暮らしでどんなことに役立っているの?
- 降った雨を蓄えてきれいにしたり、洪水にならないよう調整し大切な水を保全している!
- 山の神様をまつたり伝統や昔話があったり文化や学習でも親しまれているね!
- 二酸化炭素を吸収し酸素をつくりだしてきれいな空気にするよ!
- 木材を使って家を建てたり、木製品に利用、雑草や草などの食料も育ちます!
- それぞれの役割を持ったいろんな生物がずっと残っていくための生態系を守っているんだね!
- 地球の温暖化の防止など地球環境を守る役割もあるんだ!
- 山崩れなど災害の防止にも役立っているよ!
- 季節ごとに行楽にかけたたり山のスポーツが楽しめるよ!

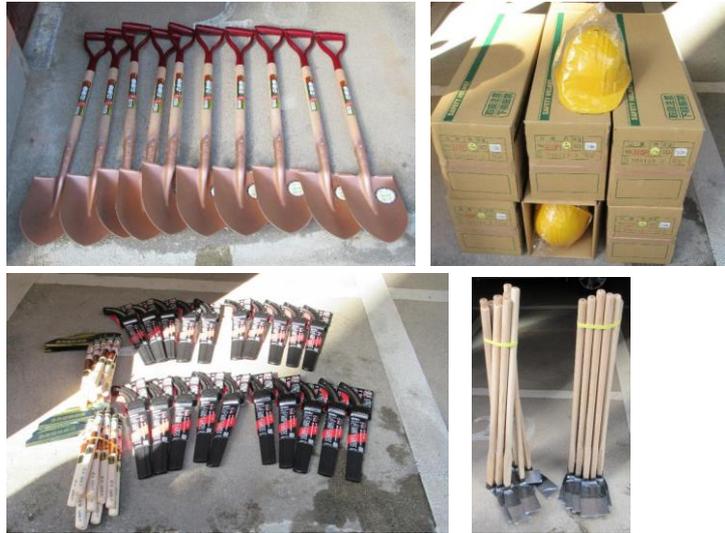
森林環境学習教材 (一部抜粋)



(5) 資機材の整備

企業の森づくり活動をサポートし、スムーズに活動が行えるよう、森林整備、植樹活動に必要なヘルメットや山鋤、スコップ等の資機材を整備した。

資機材	購入数
ヘルメット	60
山鋤	20
スコップ	20
鋸	20
鎌	20
コンテナ苗用穴掘機	5
複式ショベル	3
造林鎌	5
レーキ	5



整備した資機材の一部

(6) 企業の森づくり活動支援

令和4年度は新規で相談のあった米盛建設株式会社、株式会社肥後産業及び以前よりサポートを行っていた鹿児島信用金庫に対し、森づくりの支援を行った。令和4年度、令和5年度ともに3件の実績となっている。

1件目の米盛建設株式会社については、創立100周年記念事業として植樹を中心とした森づくり活動を行いたいとの意向があったことから、市町村みどり推進協議会と連携し、活動場所の選定や協定締結へのサポート及び活動への助言、苗木の手配などを行った。



米盛建設株式会社 創立100周年「100年前の緑の森へ」事業へのサポート



2件目の株式会社肥後産業については、創立50周年を記念し、自社所有林に千本桜の森を造成したいとの意向があったことから、緑の募金を原資とした活動費助成を行うことで企業主体の森づくりのサポートを行った。

なお、この事業については、県森林ボランティア連絡会に所属する団体と連携し、支援を行った。



株式会社肥後産業 創立50周年「千本桜の森」事業へのサポート

3件目の、鹿児島信用金庫については、当コミッション設立前よりサポートの依頼を受けており、平成23年度から県及びかごしまみどりの基金との3者協定を結び、県民の森(県所有林)において間伐等を行っている。この間伐については、鹿児島信用金庫が自ら間伐を行うことは困難なことから、森林ボランティア団体等のサポートを得て実施している。また、間伐後には、県のCO₂吸収量認証にかかる申請書作成等のサポートも行っている。

また、毎年4月末には、県民の森で、新入社員を対象とした鎌での草刈り体験や森林の役割等についての学習活動をサポートしている。



鹿児島信用金庫へのサポート

今後とも、これらの活動をコミッションの取り組みとして継続してサポートしていくとともに、新規企業の参入促進の取り組みを強化していくこととしている。

団体概要

「やまなし森づくりコミッション」は、森林ボランティアグループ、環境関係団体、森林・林業関係団体等と山梨県で構成する任意団体として設立された。

森づくり活動を希望する企業や団体、県民、学校などのからの相談にワンストップサービスで対応する窓口業務を行っている。

森林体験や自然体験、自然学習などの活動支援を通じて企業・団体・森林所有者・地域関係者との連携を図りながら森づくりを推進している。

活動地 山梨県

設立 2007年

URL



<https://www.y-ryokka.or.jp/ymc/index.html>

サポート体制構築事業の目的

企業や団体、県民等の森づくり活動を支援するために、山梨県と森林・林業・環境関係等の団体（26団体＝当時）により設立された、「やまなし森づくりコミッション」は、森林整備活動を希望する企業・団体と森林所有者、市町村及び林業経営体による協定の締結をコーディネートするなど、これまでに97件の森林整備協定を支援してきた。

一方、近年、企業等では経営戦略としてのSDGsの達成に向けた取り組みに加え、「働き方改革」に対応した心身の健康づくりや、コロナ禍におけるワーケーションの場としての森林空間の利用など、これまでのCSR活動としての森づくりとは異なる新たな取り組みへの関心が高まっている。こうしたニーズに対応し、多様な主体による森づくり活動を一層進めていくため、セミナーやフォーラムのほか、効率的な情報発信など、企業・団体等の森づくりをこれまで以上に促進していくための取組を実施する。

サポート体制構築事業の成果

- 1 支援活動
コミッション構成員及び自治体職員、企業のサステイナブル推進担当者等が、活動の拡充に必要な知識やスキルを習得するため「やまなし森づくりセミナー2022」を開催
- 2 普及啓発活動
企業等の森づくり活動を促進するため、基調講演、事例発表及び意見交換を内容とする「やまなし森づくりフォーラム2022」を開催
- 3 広報活動
企業、団体に必要な情報を効率的に収集・提供するためホームページを再整備
企業等の新たなニーズに対応したパンフレットを再編集
やまなし森づくりコミッション会員及び企業等による森林整備活動の事例集を作成



(1) 支援活動

コミッション構成員27団体、自治体職員、企業の担当者に対して、活動の拡充に必要な知識などを高めるためのやまなし森づくりセミナー2022を県内で開催。

参加者は52名となった。

やまなし森づくりセミナー 2022

令和4年 11月29日(火) 13:00~16:00

会場: 恩賜林記念館 (2階・大会議室) 山梨県甲府市丸の内1-5-4 舞鶴城公園内

参加無料 (定員150名) 事前申込・先着順

講演: 『森づくりから考える地域経済』 今井 久 (公財)山梨総合研究所理事 山梨学院大学経営学部教授 (経済学博士、医学博士)

活動事例発表: 中上 富之 (株)セブン&アイ・フードシステムズ 人事総務部環境プランナー、山下 光浩 (株)クスのサンロード 専務取締役、鈴木 敦子 認定NPO法人環境リレーションズ研究所 理事長、中田 無双 北都留森林組合 専務理事兼理事、コーディネーター: 関根 久仁子 (環境カウンセラー/森林インストラクター)

意見交換: 山梨県、やまなし森づくり推進委員会

お問い合わせ先: やまなし森づくりコミッション事務局 TEL 055-226-6279 FAX 055-226-6291 E-Mail: info@ryokka.or.jp

プログラム

- 開会 (13:00)
- あいさつ (13:00-13:05)
- 講演 (13:05-13:55) 今井 久 (公財)山梨総合研究所理事、山梨学院大学経営学部教授 『森づくりから考える地域経済』
- 活動事例発表 (14:05-15:25) 中上 富之 (株)セブン&アイ・フードシステムズ 人事総務部環境プランナー、山下 光浩 (株)クスのサンロード 専務取締役、鈴木 敦子 認定NPO法人環境リレーションズ研究所 理事長、中田 無双 北都留森林組合 専務理事兼理事、コーディネーター: 関根 久仁子 (環境カウンセラー/森林インストラクター)
- 意見交換 (15:25-16:00)

プロフィール

■ 講演
今井 久 (公財)山梨総合研究所理事、山梨学院大学経営学部教授 (経済学博士、医学博士)
昭和33年1月、甲府市生まれ。テネシー大学大学院 (MBA)、メソフィス大学大学院 (Ph.D.)、山梨学院大学経営学部総合研究所 (商科学博士)、山梨学院大学経営学部教授、財務監事、(公財)山梨総合研究所地方自治体基金理事、山梨県中小企業・小規模企業振興会副会長などを歴任。

■ 活動事例発表企業・団体が紹介した森林整備協会の内容

【株式会社セブン&アイ・フードシステムズ】
・2021年10月22日、北北市明野町内の材産区有林、市有林を整備対象森林として森林整備協定を締結。
・2.6ヘクタールの森林で、地割入、植栽、下刈り、森林・林業体験等を行う。森林整備は有限会社緑森林(甲斐市)に委託。協定期間は、協定締結日から令和9年3月31日まで。

【株式会社クスのサンロード】
・2022年2月8日、身延町内の町有林、私有林を整備対象森林として森林整備協定を締結。
・2.6ヘクタールの森林で、歩道整備、散策、植栽、森林・林業体験等を行う。森林整備は有限会社緑森林(富士川町)に委託。協定期間は、協定締結日から令和9年3月31日まで。

【認定NPO法人環境リレーションズ研究所】
・2008年7月18日に甲府市の私有林で森林整備協定を締結して以来、これまでに甲府市、諏訪市、甲斐市で8カ所の私有林49.79ヘクタールで、地割入、植栽、下刈り、森林・林業体験等を含む森林整備協定を締結 (面積はコミッションがコーディネートした森林の合計)。
・協定期間は、それぞれ10年から20年間、森林整備を中央森林組合 (甲府市) に委託。

【北都留森林組合】
・山梨県内に位置し、上野市、小泉町、丹波山村を管内とする広域森林組合。管内森林面積は、24,721ヘクタール (うち私有林は15,719ヘクタール)。(株) 兼天をはじめ、多くの企業の森づくり活動支援に携わる。

セミナーのチラシ、内容紹介

(2) 普及啓発活動

外部に対しての普及啓発活動として、東京で事例報告などのやまなし森づくりフォーラム2022を開催。参加者は会場参加46名、オンライン参加106名となった。

やまなし森づくりフォーラム 2022

令和4年 11月7日(月) 13:00~16:00

会場: 3×3 Lab Future (3人3人未来フォーラム) 東京都千代田区大手町1-1-2 大手門タワー・ENEOSビル1F

参加無料 (オンライン同時配信あり) 定員120名 (事前申込・先着順)

講演: 『新たな時代を迎え森づくりとSDGs・カーボンニュートラル』 宮林 茂幸 (東京農業大学客員教授)

活動事例発表: 中上 富之 (株)セブン&アイ・フードシステムズ 人事総務部環境プランナー、下口 幸徳 三菱UFJ信託銀行(株)常務執行役員兼企業部長、山下 光浩 (株)クスのサンロード 専務取締役、鈴木 敦子 認定NPO法人環境リレーションズ研究所 理事長、コーディネーター: 宮林 茂幸

意見交換: やまなしの森づくりCO2吸収認証制度について (山梨県林政部)

お問い合わせ先: やまなし森づくりコミッション事務局 TEL 055-226-6279 FAX 055-226-6291 E-Mail: info@ryokka.or.jp

プログラム

- 開会 (13:00)
- あいさつ (13:00-13:05)
- 基調講演 宮林 茂幸 (東京農業大学客員教授) (13:05-13:55) 『新たな時代を迎え森づくりとSDGs・カーボンニュートラル』
- 活動事例発表 (14:05-15:25) 中上 富之 (株)セブン&アイ・フードシステムズ 人事総務部環境プランナー、下口 幸徳 三菱UFJ信託銀行(株)常務執行役員兼企業部長、山下 光浩 (株)クスのサンロード 専務取締役、鈴木 敦子 認定NPO法人環境リレーションズ研究所 理事長、コーディネーター: 宮林 茂幸
- やまなしの森づくり・CO₂吸収認証制度について (15:25-15:30) 山梨県林政部
- 意見交換(15:30-16:00)

プロフィール

▲ 基調講演
宮林 茂幸 (東京農業大学客員教授)
1953年、長野県生まれ。2000年から東京農業大学教授。森林と人間の豊かな関係や持続可能な森林育りの保全のあり方に関し、人間の健全な開発と持続可能な森林利用及び保全のあり方についての研究、農山村と都市との交流に関する研究などで活躍。
研究のテーマとして「持続的な森林保全と利用のあり方」、「上下連携による森林管理の革新」などがあり、山梨県では小菅村において「多摩川源流大学」を設立し、都市と山村の交流についての研究を基に地域活性化に尽力している。
林業経済学専攻、大日本森林学会、東京府森林中央協議会会長をはじめとして林野庁、環境省、国土交通省等の各種委員会役員、美しい森づくり全国推進協議会理事兼専務、森づくりコミッション全国協議会運営委員会役員などを歴任

▲ 活動事例発表企業・団体が紹介した森林整備協会の内容

【株式会社セブン&アイ・フードシステムズ】
・2021年10月22日、北北市明野町内の材産区有林、市有林を整備対象森林として森林整備協定を締結。
・2.6ヘクタールの森林で、地割入、植栽、下刈り、森林・林業体験等を行う。森林整備は有限会社緑森林(甲斐市)に委託。協定期間は、協定締結日から令和9年3月31日まで。

【三菱UFJ信託銀行株式会社】
・2022年3月18日、富士河口湖町内の材産区有林を整備対象森林として森林整備協定を締結。
・1.6ヘクタールの森林で、地割入、植栽、下刈り、森林・林業体験等を行う。森林整備は富士山森林組合(富士河口湖町)に委託。協定期間は、協定締結日から令和9年3月31日まで。

【株式会社クスのサンロード】
・2022年2月8日、身延町内の町有林、私有林を整備対象森林として森林整備協定を締結。
・2.6ヘクタールの森林で、歩道整備、散策、植栽、森林・林業体験等を行う。森林整備は有限会社緑森林(富士川町)に委託。協定期間は、協定締結日から令和9年3月31日まで。

【認定NPO法人環境リレーションズ研究所】
・2008年7月18日に甲府市の私有林で森林整備協定を締結して以来、これまでに甲府市、諏訪市、甲斐市で8カ所の私有林49.79ヘクタールで、地割入、植栽、下刈り、森林・林業体験等を含む森林整備協定を締結 (面積はコミッションがコーディネートした森林の合計)。
・協定期間は、それぞれ10年から20年間、森林整備を中央森林組合 (甲府市) に委託。

フォーラムのチラシ、内容紹介



(3) 広報活動

広報活動として以下の活動を行った。

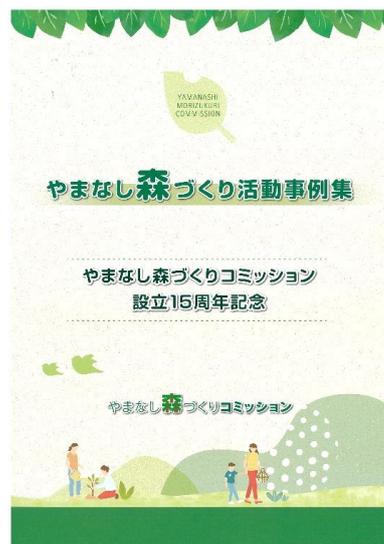
- ・企業、団体に必要な情報を効率的に収集・提供するため、活動フィールドや支援を行うNPO等の情報や問合せフォームの新設等、ホームページを再整備
- ・企業等の新たなニーズに対応したパンフレットを再編集
- ・やまなし森づくり Kommission 会員及び企業等による森林整備活動の事例集を作成



ウェブサイト



パンフレット



活動事例集



パンフレットの内容 (森づくり Kommission の仕組み)

(4) 翌年度以降の取り組み

普及啓発活動としてのフォーラムは、継続して2023年度、2024年度にも開催した。

※やまなし森づくりフォーラム2023（参加者は会場参加23名オンライン参加39名）

※やまなし森づくりフォーラム2024（会場参加38名オンライン参加45名）

やまなし森づくりフォーラム 2023

令和5年 11月15日(水) 13:00~16:00

会場: 3×3 Lab Future (さんさんラボ フューチャー) 東京都千代田区大手町 1-1-2 大手町タワー-ENEOSビル 1F

参加無料 定員: 80名(事前申込・先着順) ※オンライン同時配信あり

講演 「山梨ならではの豊かさー地方が目される時代へー」 今井 久 山梨県山梨総合振興局長、山梨県立大学経営学部長

トークセッション 開場 久松 貴子 カムフラ株式会社 代表取締役、長野 真子 株式会社リアップ 代表取締役、本間 雅史 東日本建設業協会代表取締役「山梨支店営業部長」、コザイ ケイ 久 久 久

やまなし森づくりコミッションの取組 やまなし森づくりコミッション やまなしの森づくり CO2 吸収認証制度 山梨県森林整備推進課

参加者との意見交換 主催:山梨県、やまなし森づくりコミッション 後援:公益社団法人国土緑化推進機構、公益財団法人山梨県緑化推進機構、NHK山梨放送局、山梨日日新聞社・山梨放送、テレビ山梨

お問い合わせ 山梨県山梨総合振興局 055-226-6279 Fax 055-226-6291 E-Mail info@ryryokka.or.jp

やまなし森づくりフォーラム 2024

令和6年 11月15日(金) 13:00~16:00

会場: 3×3 Lab Future (さんさんラボ フューチャー) 東京都千代田区大手町 1-1-2 大手町タワー-ENEOSビル 1F

参加無料 定員: 60名(事前申込・先着順) ※オンライン同時配信あり

講演 「森林浴を活用した人材育成の取り組み」 久松 貴子 山梨県山梨総合振興局長、久松 貴子 山梨県立大学経営学部長

トークセッション 開場 久松 貴子 カムフラ株式会社 代表取締役、長野 真子 株式会社リアップ 代表取締役、本間 雅史 東日本建設業協会代表取締役「山梨支店営業部長」、コザイ ケイ 久 久 久

やまなし森づくりコミッションの取組 やまなし森づくりコミッション やまなしの森づくり CO2 吸収認証制度 山梨県森林整備推進課

参加者との意見交換 主催:山梨県、やまなし森づくりコミッション 後援:公益社団法人国土緑化推進機構、公益財団法人山梨県緑化推進機構、NHK山梨放送局、山梨日日新聞社・山梨放送、テレビ山梨

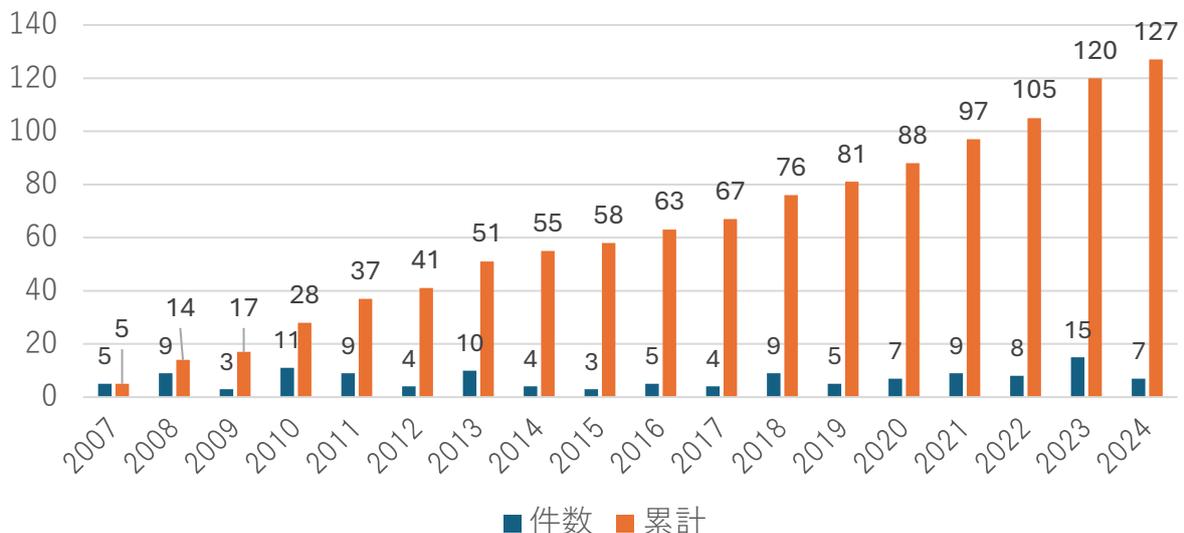
お問い合わせ 山梨県山梨総合振興局 055-226-6279 Fax 055-226-6291 E-Mail info@ryryokka.or.jp

フォーラムの内容

こうした取組により森林整備協定の締結件数は着実に増加したほか、減少傾向にあった年度別の活動箇所数も増加傾向に転じ、2024年度には、これまでで最も多い44か所で企業団体の森づくり活動が行われた。

また、企業や団体からの相談件数も、2022年度の普及啓発、広報等の取組により増加した。

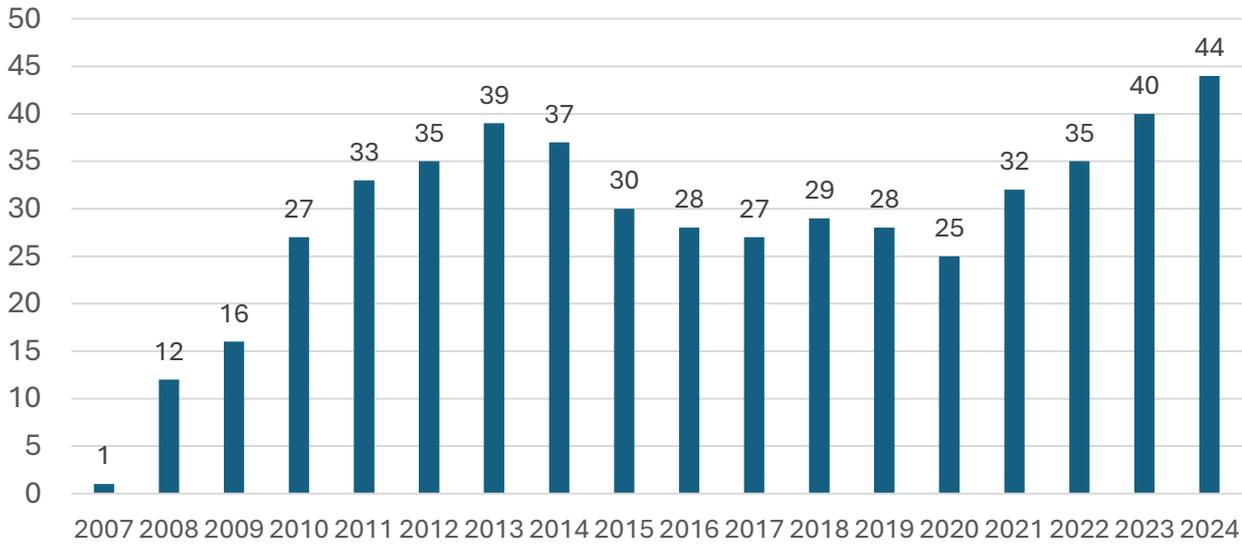
《森林整備協定締結件数（更新契約を含む）》 2024は2024.12月末現在



・国(国土緑化推進機構)、県の助成が終了した2012年から2021年の10年間の年平均締結件数(6.0件)に対し、取組を始めた2022年から2024年の年平均締結件数は10.0件と67%増加



箇所数



- ・活動箇所数/年は、2013年をピークに減少傾向であったが、2021年からは増加傾向に転じた。
- ・2024年は、これまでで最も多い44箇所、森づくり委員会がコーディネートした企業・団体による森づくり活動が行われている。

参考：やまなしの森づくり・CO2吸収認証制度による認証量

※森づくり委員会がコーディネートした企業・団体の森

活動箇所の増加に伴い、県が実施しているCO2吸収認証制度により認証された件数、面積及び吸収量も増加している。

■2009-2023の実績 認証件数：139件 認証対象面積：170.42ha 吸収認証量：714.24ha



団体概要

株式会社エーゼログループではビジネスとして苗木生産、植栽活動に取り組んでいる。

本社は岡山県の西粟倉村にあり、全国4拠点（岡山県、鹿児島県、北海道、滋賀県）で活動している。活動地域では一次産業のものづくり、加工、流通、販売関係など、過疎地域でできることを事業活動に取り組んでいる。

このように「未来の里山」の実現に資する事業を自然資本領域、社会資本領域、経済資本領域において行っている。

活動地 滋賀県

設立 2009年

URL

<https://a-zero.group/>

<https://a-zero.group/kigilab/>



サポート体制構築事業の目的

地域の自然植生を将来世代に引き継ぐ森づくりを広げることを目指し、地域性苗木による植栽・森づくり活動のマッチングやサポートをするための体制を構築し、広報発信する。

サポート体制構築事業の成果

連携団体との合意形成、県内の地域性苗木供給状況の情報収集、森づくり活動に必要な資材の整備などを行い、地域性苗木による森づくりがサポートできる体制を整えた。企業向けのチラシ、パンフレット、広報WEBページ (<https://a-zero.group/kigilab/>) を作成し広報を開始した。

また、植栽活動の「地球環境志向」（グローバル）から「地域環境志向」（ローカル）の必要性を感じ、地域の自然植生を引き継ぐために、この地域性苗木（その地域に自生する樹木の個体から種子を採取し育成した苗木）による植栽活動のサポートを行うことを目的とした。

（1）サポート体制の構築

① 運営会議の開催

構成員や外部組織等との連絡・調整を行うとともに、運営会議を1回開催した。





地域の森の現状

当、日本の多くの地域で、戦後以降に減少した森林が、依然残存しています。...



私たちにできること

保護林の新たな価値（再評価）が重要な理由は、タイムスタミルの変化や木材価格の低迷、...



森づくり活動、ボランティア、CSRの連携、ボランティアの募集に関する詳細な情報と連絡先。

森のもつ機能

森には主に下記の8つの機能があります。森づくりによってこの機能を育みましょう！

8つの機能に関するアイコンと説明のマトリックス表。

森の多様性をつくるために

多様性とは、自然環境の多様性を指す。多様な樹種が育ち、多様な動物が生息する環境を指す。...



生物多様性をつくる森づくり事例紹介

6つの事例紹介のセクション。各事例には写真と簡潔な説明が記載されている。

情報発信パンフレットの制作

自己資金で「森を育てようプロジェクト」を実施した。森の散策イベントの広報フライヤーの作成や、色々な方に森に来ていただいて種をとったり、それを観察する事業も並行しながら実施した。

森を育てようプロジェクトのフライヤーの上半部分。イベントの概要、日時、場所、料金、申込方法が記載されている。

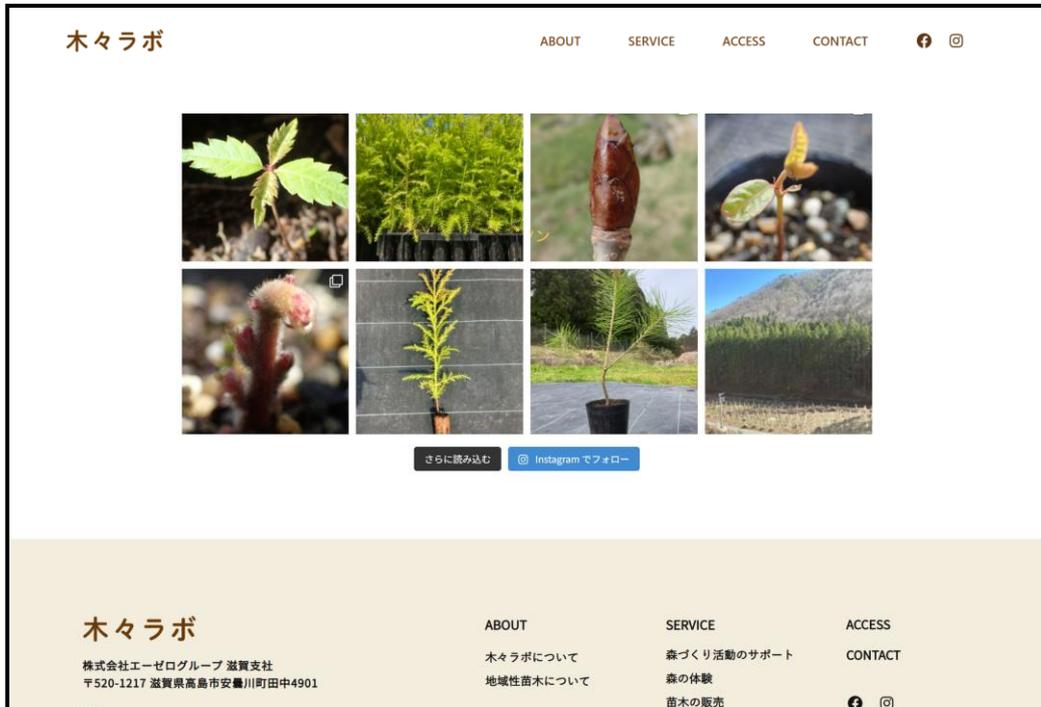
森を育てようプロジェクトのフライヤーの下半部分。20年後の森の様子や、種を育てるプロセスのタイムラインが示されている。

自己資金で開催したイベントフライヤー



③ 広報等

地域性苗木による森林づくり活動のマッチングやサポート等について、広く知っていただくために広報活動を行った。WEBページの制作やパンフレットの発送等を行った。



WEBページの制作



SNSでの発信



(2) 地域性苗木についての情報収集・提供

滋賀県内の地域性苗木の入手方法（生産者、苗木の種類等）についての情報を調査、入手して、問い合わせ時等に提供できるようにとりまとめた。

(3) 森づくり事業の開催やサポート

① 地域性苗木発信ボランティア活動の実施

地域性苗木による森林づくり活動の普及啓発のため、育樹に関するボランティア活動を実施した。WEB等で参加者を募集し2回程度実施した。



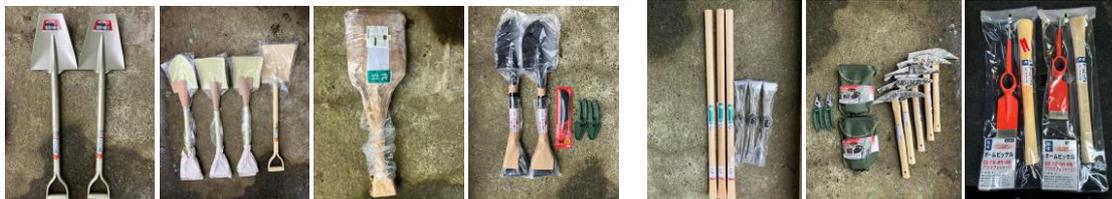
ボランティアによる除草作業



地域制苗木の播種・幼樹の育成

② 森づくり活動に必要な資材の整備

地域性苗木の植栽や管理に必要な、ミニスコップ、鍬、ピッケル、鋸、鎌等を整備した。





③ 問い合わせ対応

パンフレットやWEBページ等からの、地域性苗木による森林づくり活動へのマッチングやサポート、地域性苗木の生産方法、供給、資材の貸出し等の問合せに対応した。

(4) 事業終了後の取り組み

企業への植樹祭への地域性苗木の提供を行った。また、子供達に関心を持ってもらうために工作プログラムの提供などを行っている。

このように地域性苗木の必要性の発信やその提供、それを利用した森づくりを行うことで、その地域らしい植生の回復と森づくりを行っている。



企業の植樹プログラムへの地域性苗木の提供（西武鉄道グループ会社） 令和6年12月4日



滋賀県クリーンセンターのイベント参加（タネなどを使った工作プログラム提供） 令和5年10月28日



左：中低木の広葉樹苗木（地域性苗木） 右：道路際に中低木の広葉樹を植栽（獣害対策：クワンタイ）

団体概要

和歌山県田辺市で、土砂災害による人的被害をゼロにするというビジョンのもと、林業と他業界の方々をつなぐプロダクトやサービスを提供。防災や森林保全に関わる事業を、他業界とコミュニティを築きながら、林業事業体の方にリソースや収益を還元できるようなビジネスモデルを構築している。

活動地 北海道、和歌山県

設立 2021年

URL

<https://somanobase.com/>



サポート体制構築事業の目的

以下2点を目的として事業を行った。

① 植樹先検討期間において、企業等をつなぎ留める手段の提供

植樹先の検討期間中に企業等をつなぎ留める解決策として、植樹用の苗木（北海道にあった樹種）を企業内事務所等で育てられる道産材を使用したキットを提供。一定期間育てた苗木を実際に植樹できる仕組みを整えることで、育てて植える体験を気軽に行うことができ、この企業が苗木を育てる期間に、北海道庁は植樹先を検討することが可能。

② 植樹以外の木育コンテンツの企画・立案・運営・企業対応のサポート

植樹以外のコンテンツ（セミナー・ワークショップ・ツアー等の木育活動）を提供できる体制を整え、対応のサポートを行う。

サポート体制構築事業の成果

（１）サポート体制の構築

道産材のトドマツを使用したラダーを制作し、ミズナラをはじめとする道内の自然植生にあった樹種を企業内で育苗する体制の構築を行った。これを行うことで、森づくりへのかかわり方を多様化させ、森づくりを行う用地を選定するまでの空白期間をなくすことに成功した。



トドマツを使用したラダー活用例



北海道内の苗木業者である（有）大坂林業様との苗木の選定や発送オペレーションの整備等を行い、木材加工業者である（合）フィールドギフト様とトドマツを使用したラダーのテスト製品の開発と発送オペレーションの整備等を行った。



樹種選定の様子



育苗マニュアルの作成

サービスの構成

サービスの全てが、道内で循環し、持続的に北海道の自然環境を支えている仕組みを目指しています。



北海道の自然植生に合った苗木を選定



道産トドマツの材木をプロダクトに使用



苗木の植林先は北海道内の山から選定



大坂林業
OSAKA NURSERY



FIELD GIFT

幕別町、大樹町、栗山町、各社の社有林。
「ほっかいどう企業の森林づくり」
参加企業の場合は、その対象の山林等

協力会社との役割分担とテストを実施



参加企業の様子



参加企業が来訪者に説明しやすいように、本取り組みを紹介しやすいパネルやパンフレットを作製し設置を行った。



取り組みを紹介するパンフレットの制作



本取り組みの苗木について説明するPOP

参加企業と合同でプレスリリースを発信し、業界紙やウェブメディアなどで取り上げられた。これにより他県からの取組に対する問い合わせも増加した。



企業との取組紹介

団体概要

100年後に「栃木にこんな森があって良かった」と思ってもらえる森を残したい。そこで、栃木で伐採と植林をする業者が連携し、森林所有者様の金銭負担なく森づくりがなされ森林が管理されていく仕組みをつくった。森づくりのプロとして、木材をつくり、水を育み、多様な生き物が生息できる森づくりを行っていく。

活動地 栃木県

設立 2022年

URL

<https://www.tochimori.com/>



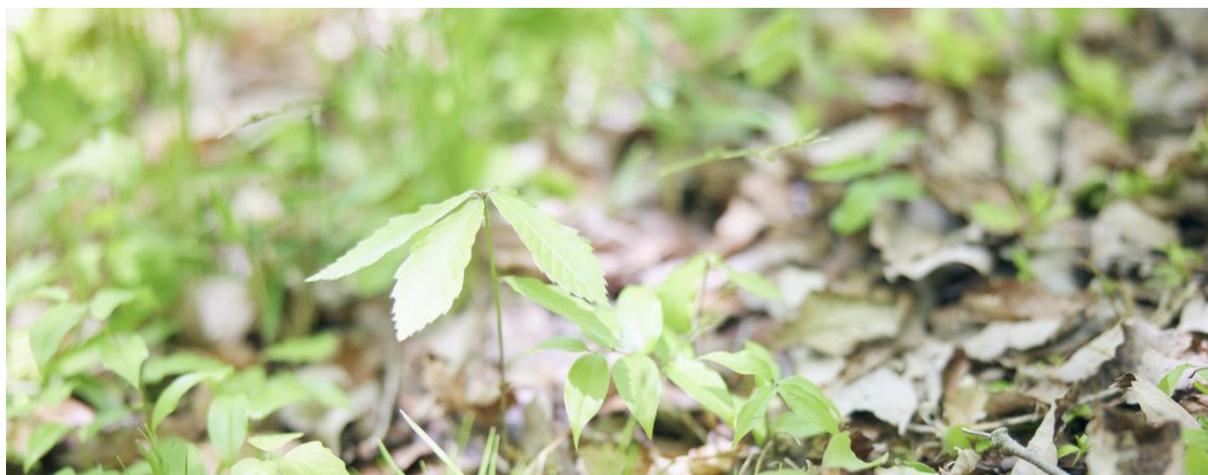
サポート体制構築事業の目的

伐採や再造林などの実務を行う会員以外に新たに賛助会員制度を設けて、森づくりに関わりたい一般企業が森づくりに加わることができる体制を構築している。

そうした一般企業やNPOのサポートによって森づくりを進めたい山林所有者とのマッチングを行うことを目指しているが、まだ設立間もないことから知名度もないため、本サポート事業を活用することによって森林所有者および賛助会員候補となる一般企業に対する知名度の向上を目指す。

サポート体制構築事業の成果

森林所有者に広く認知されることで、森づくりの依頼が進むことと賛助会員応募の加入促進がなされ、2024年2月末までに、26haの森林集約化、2件の森づくりの依頼と賛助会員(パートナー会員)3社の加入を達成した。





(1) サポート体制の構築

森林所有者および賛助会員候補となる企業向けにPRとなるようなウェブサイト（掲載する写真撮影等含む）の制作を行った。



(2) サポートに必要な情報の収集（活動可能場所等の情報）

森林づくり活動を実施することが可能な場所についての情報提供を栃木県や足利市、鹿沼市に依頼し、土地所有者に対して今後のマッチング等への理解と協力を求めた。その結果、足利市などを中心に個人所有者との間で26haの森林売買が成立、さらに森づくりへの依頼が2件あった。さらに栃木銀行と協定書を締結し、今後森林の集約化に向けて銀行顧客の方々と連携していく体制を構築した。

(3) その他サポート体制の構築などに必要な活動

【窓口業務】

山林所有者からの問合せへの対応業務、売買契約書や登記申請資料の作成および届出書類の作成などの処理を行った。



(4) その他

① 翌年度以降の取組

森林の集約化と再造林を実施した。

- ・集約化：R6年度(4-12月)：約30haを集約化（売買、賃貸、地上権等）した。
- ・再造林：R6年度(4-12月)：約17haを再造林を行った。

② 企業・団体等のサポートを行った件数、企業名等

- ・ more trees様と連携し、森づくりを行った(1件、栃木県鹿沼市)

③ 「UERUT（ウエルト）」始動

（一社）とちぎ百年の森をつくる会の会員である株式会社GREEN FORESTERSは、全国展開を目指す植林・育林専門ベンチャーとして、働き方改革やテクノロジー活用によって植林・育林人材不足の解消を図るとともに、広葉樹の混植や実生を活用した天然更新など「自然資本・生物多様性に配慮した森づくり」を進め、森林の自然資本としての価値向上を目指してきた。

UERUTは、このような森林の多面的価値を最大化し、企業価値の向上と環境保全の両立を実現する新しいコミュニティとして誕生した。“植えると、どうなる？”という問いかけのもと、30年後の地球環境を見据えた持続可能な森づくりに取り組む。

1. UERUT FOUNDER（企業向けプログラム）

【特徴】

年間5社限定の少数精鋭制

森林生態系の専門家による伴走支援

自社の事業特性に合わせたオーダーメイドの森づくり

参加企業同士のナレッジ共有機会の創出

【具体的な支援内容】

- ・事業活動と自然資本の接点を定めるワークショップ・コンサルティング
- ・自然資本に配慮した森づくりの実践
- ・定期的な環境変化の観察とレポート
- ・自然資本を活用した新規事業開発の伴走



2. UERUT PARTNER（個人向けプログラム）

【特徴】

森の成長を共に見守る応援プログラム

会員の証として森の材でつくったプロダクトもお届け

5年間にわたって定期的に「生々しい」森のレポート配信

【オリジナルプロダクト】

- ・ TANKORO STOOL（森の腰掛け）：自然木の形を活かした一点物の椅子
- ・ FOREST LOG（森の掲示板）：森の四季を伝える写真が届く特別仕様の掲示板
- ・ FOREST FRIENDS：森の生物をモチーフにした木製プロダクト

■植林・育林企業の課題である”冬仕事”の創出にも寄与

UERUTは、単なる森づくりの支援に留まらず、冬に豪雪で作業が森林作業が制限され、季節雇用になりがちだった豪雪地域の森づくり職人たちに、木工製品の製作機会を提供し、通年雇用を実現する。そのため、持続可能な森林管理体制の構築と、地域経済の活性化を同時に達成できる。



詳細URL <https://uerut.jp/>



(NPO法人) 森のライフスタイル研究所^{R5}

団体概要

NPO法人 森のライフスタイル研究所は、都会に住む人々と森をつなぐゲートウェイである。「正しいことを、楽しく」をモットーに、市民や企業とともに長続きする森づくりを目指している。また、社員参加型環境・社会貢献活動（木づかい）プログラムのご提案・ご提供や母と子の野外活動プロジェクトなど、幅広い分野で人と森をつなぐ活動に取り組んでいる。

活動地 北海道・大阪府
・東京都

設立 2005年

URL



<https://moridukuri.or.jp/index.html>

サポート体制構築事業の目的

昨今、企業等ではESGやウェルビーイングなどといった観点から、森林保全との関わりを求めることが増えてきており、山側の情報を企業のニーズに適切に繋げていく必要性が高まっている。一方で、森林初心者企業の企業と企業連携初心者の山側とでは、情報交流がうまく進まず、破談になるケースも散見される。

そこで、企業と山側の想いを適切に結びつけ多様な主体による森づくり活動を深めていくため、効率的な情報発信（情報交流）など、企業の森づくりをこれまで以上に促進していくための取り組みを実施する。

企業のCSR活動として森林保全に取り組む企業の多くは、全国に拠点を有する大企業であることから企業の複数拠点での植樹を一元的にサポートできる構築のため北海道と大阪、東京において取り組みを行う。

サポート体制構築事業の成果

(1) サポート体制の構築、サポートに必要な情報収集

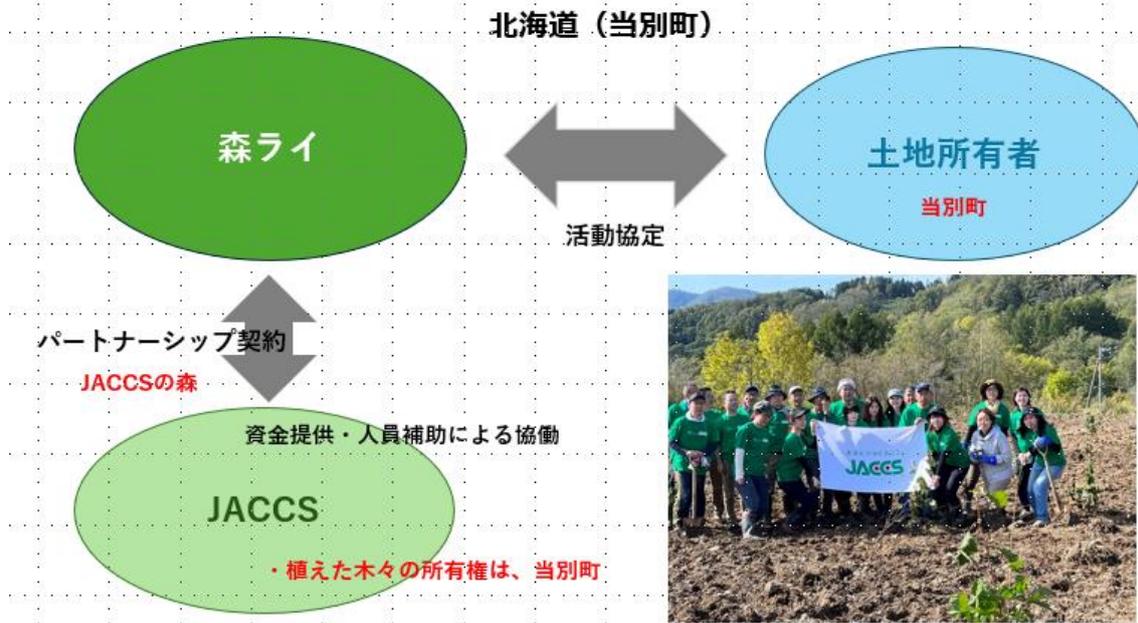
企業からアクセスしやすい以下の3都市にてサポート体制の構築などを行った。

- 北海道当別町
- 大阪能勢町
- 東京都八王子市





【北海道当別町での活動】



JACCSの森を開設（2023年9月28日）へのコーディネートを実施
 ー協定面積1ha、協定期間5年、最初の植樹日：2023年10月9日/500本



活動の様子

新規植樹化農地の確保（1箇所）

- ・ 地元受入団体の確保
- ー 3 団体）森林ボランティア団体、当別町森林組合、北海道造園コンサルタント。
- ・ 苗木の入手方法の確立
- ー 当別町森林組合経由で入手。育苗状況を要確認（数ヶ月前）。
- ー 土地所有者の意向と土壌条件、めざす森林像を考慮して樹種を選定。



(当別町中小屋/現状は耕作放棄地。国道275号線沿い)



【東京都八王子市での活動】

東京都八王子市上川の里 特別緑地保全地域

東京都八王子市上川の里は、市が2004年に「特別緑地保全地域」に指定された。指定された面積は約26haであるが、エリア全体としては約52ha。谷戸（やと）と呼ばれる丘陵地が浸食されて形成された谷状の地形と周辺の山林（人工林）を含む。人工林はヒノキが主体だが、一部広葉樹が侵入し、針広混交林となっている。

エリアは南尾根サブゾーン、水田・水辺サブゾーン、里山ゾーンに分かれている。

※特別緑地保全地域とは？

豊かな緑を未来へ継承するために、法律（都市緑地法・都市計画法）に基づいて、指定するもの。

東京都内では30箇所260haが指定されている。（平成24年3月1日現在）

JR八王子駅からバス40分。

公共交通だけで移動可能



新規植樹可能地確保(1箇所)

・地元受入団体の確保（1団体）

— NPO 法人街づくり上川

・苗木の入手方法の確立

— 苗木組合等を通じて入手。森林所有者の意向とめざす森林像を考慮して樹種選定。



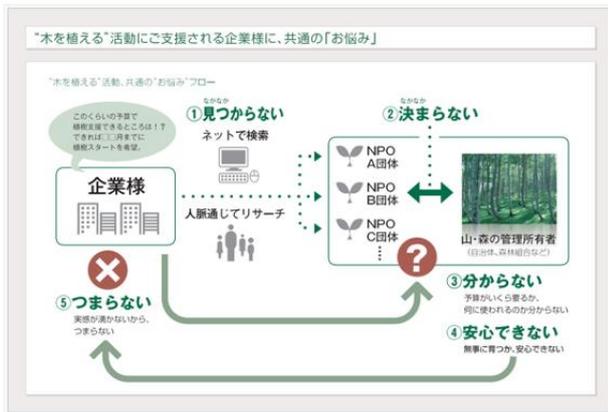
(八王子市上川地区/森林の更新時期。ナラ枯れ地)



(2) 企業向け植樹サポート体制（＝植樹銀行）のホワイトペーパー作成と提供

企業向け植樹サポート体制を「植樹銀行」とネーミング。

企業への提案資料としてのホワイトペーパー（10ページ構成）を作成し、問い合わせのあった企業5件に提供した。



助成年度以降の取組（2024年）

●植樹銀行（ホワイトペーパー）の配布～森づくりまでの展開サポート

- ・ 能勢町（大阪）：2025年（万博year）の植樹実施に向けた協議スタート
- ・ 八王子市（東京）：企業ボランティアの受け入れフィールドとして、打ち合わせスタート
- ・ 他自治体：2024年11月に植樹実施（1社）
- ・ 他自治体：2025年の植樹に向けての森づくりスタート（2社）



(3) その他

実施項目	事業内容	実施期間	備考
○サポート体制の構築	1. サポート事務局の運営 当別、能勢、八王子の3エリアの関係者との連絡会実施 ・ 当別：10/8、12/20、2/20 ・ 能勢：9/14、10/20、2/19 ・ 八王子：11/9、2/6、2/26 2. マッチングに向けての課題と対応策の検討 ・ 企業および森林側への聞き取り調査を実施 3. 情報データベースの構築 ・ 活動可能場所や受入団体等の情報整理 4. 広報等 ・ ホワイトペーパー（植樹銀行）の作成	9月 ～ 2月	
○サポートに必要な情報の収集（活動可能場所等の情報）	1. 活動可能場所についての情報収集 ・ 当別町、能勢町、八王子市において活動ができる森林の情報収集 2. 地域の受入団体等についての情報収集 ・ 企業の受入を希望する団体や受入可能な団体の情報収集 3. 苗木についての情報収集 ・ 苗木の入手方法や経路についての情報収集	9月 ～ 2月	
○その他サポート体制の構築等に必要な活動（上記以外にあれば記載）	1. セミナーやフォーラムの開催 ・ 助成金事務局主催のフォーラムに登壇し、実施活動の内容や成果等を広く周知 2. 森づくり活動に必要な資機材の整備 ・ 森づくり活動に必要な資機材を購入	セミナー登壇 1/26	

サポート体制構築事業の内容及び実績

●助成団体と協定等を締結・更新した件数、企業名等（年度別）

2023年：株式会社ジャックス

2024年：豊田通商株式会社、共栄火災海上保険株式会社、他1社

未協定であるが、企業の植樹ボランティアは、別途5社実施

●企業・団体等のサポート（年度別）

企業等からの問い合わせ、助言、事業体やボランティア団体の紹介、協定の斡旋・仲介等を行った件数、企業名等

2023年：企業からの森づくり（フィールド）問い合わせは、年間10件程度

2024年：企業からの森づくり（フィールド）問い合わせは、年間15件程度

団体概要

ヒトの生活活動を続けながら、これまでヒトが地球上の資源を利用することで起こしてきた問題を俯瞰的に洗い出し、解決法を研究、実践していくような科学者の集団/ネットワーク「One Earth Guardians：OEGs（地球医）」を育成する東京大学のプログラムを運営している。

活動地 静岡県

設立 2017年

URL

<https://www.one-earth-g.a.u-tokyo.ac.jp/>



サポート体制構築事業の目的

本事業では静岡県熱海市をフィールドとし、①森づくりニーズへ対応するため地元のマッチング・コーディネート機能を果たす体制を構築するとともに、②育成複層林への誘導により地域森林の多面的機能を発揮させること、を目的とした。

熱海市は700万人（2020年以前）を超える観光交流客が訪れることから、企業にとって植林等による環境事例の周知に適した地域である。しかし、市の森林率は7割近くに上る一方、多数の所有界不明な区画や担い手不足を原因とし、多くの施業放棄された森林を抱える。

上記より、熱海市はマッチング・コーディネートや森林管理の仕組み整備を通じ、植栽地として十分なポテンシャルを有する地域であると考えられることから、協議会の運営によって多様な主体による森づくりを促すとともに、森林管理の担い手を育成することを目指した。

サポート体制構築事業の成果

（1）サポート体制の構築

① 熱海の森協議会の設立と運営

2023年9月に構成員や外部組織との調整を目的とした協議会を立ち上げ、問い合わせ等への対応が可能になるよう体制構築を行った（2023年9月～）。



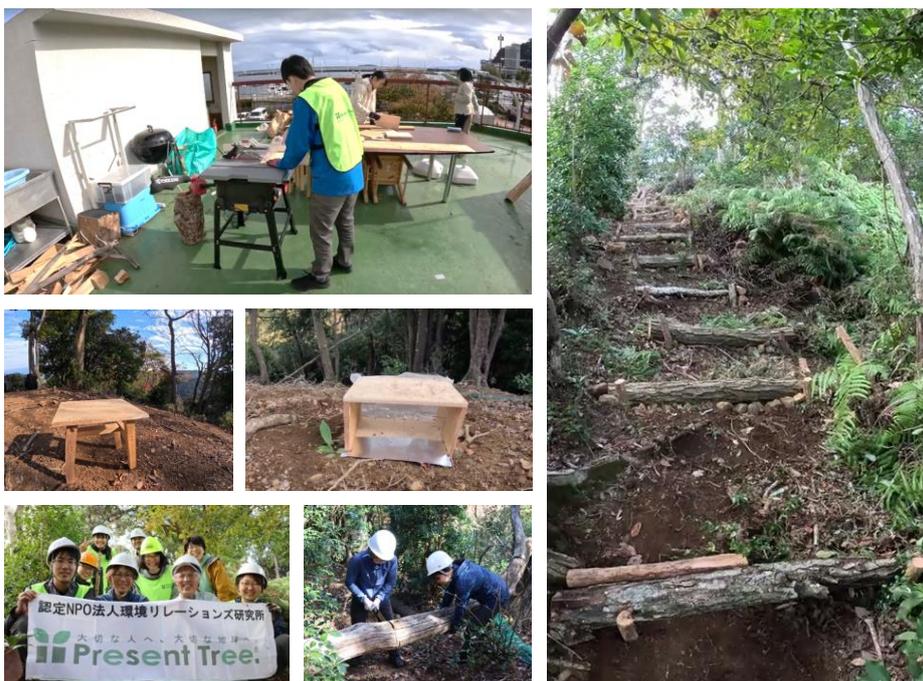


② 森林管理コミュニティの構築

全3回で構成される「木もれびプロデューサー」養成プログラムを企画・運営し、延べ20人程度の参加者があった（2023年10月～11月）。3回のプログラムは森林・林業に関する知識のインプットを行う「講習」、木工を通じて身近な木材の利用方法を学ぶ「演習」、伐倒や歩道づくりを体験する「研修」から構成され、各参加者が森づくりの意義と管理方法を理解および習得できることを目的とした。プログラムの詳細に関するチラシは地元のカフェ等に配布・掲示を行ったほか、熱海高校にも送付の上、何人かの生徒に講習へ参加してもらうなど、地元を巻き込んだ継続的な森林管理のためのコミュニティ醸成ができた。



木もれびプロデューサーの研修内容



活動の様子



③ 広報活動

活動内容の公開および問い合わせ対応を目的とするオウンドメディアとして自組織のwebサイトを開設し、併せてFacebookおよびInstagramによる情報発信も行った（2023年9月～）。現地の活動は熱海新聞から継続的な取材を受け、森林活用のニーズを抱えている可能性がある地域住民との接点を拡大した。

また、潜在的な植林ニーズの掘り出しのため、Media is Hope「みんなでつくろう！再エネの日！」に出展し、再エネであるバイオ炭の供給源としての森林管理の重要性を周知するとともに、環境意識のある他企業との接点創出を試みた（2023年9月）。同様の出展を東京大学ホームカミングデイでも行い、植林に関心のある法人や個人への情報リーチを試みた（2023年10月）。

木もれびプロデューサー
木立に光が入る森の育成者

令和5年度林野庁補助事業
国民参加による種樹等の推進対策
サポート体制構築事業

募集

- 応募資格
 - 自然が好きで体が動かせます
 - 求められるもの
 - 森づくりのノウハウ
 - 現地に集約のある人とのネットワーク
 - 参加費・報酬（交通費自己負担）

木もれびプロデューサーとは
木立に光が入り明るく森を育成する。地域住民や地域外市民から成る森林管理を担うコミュニティです。熱海の森協会のサポートのもと、講習・演習・研修を通じて森林の管理方法を学んでいきます。どの回から受けていただいても構いません。

講習 @オンライン 11/5(日) 10:00-18:00
11/11(土) 10:00-18:00
※1Fから参加にご参加ください。

✓日本の森林の基本情報を知る
✓PT熱海の森の現状を知り、どのような森づくりをしたいか考える
✓森林の多面的機能を学ぶ

演習 @熱海* / 1day 11/18(土)
✓興味のある多面的機能について、絵や工作で表現する
✓熱海の森に展示したのち、PT熱海の森に訪問

研修 @熱海* / 1day 11/23(木・祝)
✓伏木体験とどんぐり拾い
✓斜面に階段を作る
✓土砂受け溝の設置

※内容は変更の可能性がございます。

熱海の森協議会が活動をサポートします

東京大学One Earth Guardians
株式会社未来創造部
認定NPO法人環境リレーションズ研究所

連絡先：熱海の森協議会 kmrb-forest-group@g.eccu.tokyo.ac.jp

熱海の森のいま
Present Tree from 熱海の森

熱海には薪や炭の原料となる木材を採取するための薪炭林が広がり、豊かな森林が人々の生活を守っていました。しかし、急峻な地形であることから管理の難易度が高く、日本で緑意が復活するの目に見えぬ行き留まりとなり、現在では放棄された旧薪炭林が横たわっている状況です。そんな現在でも、熱海の森には森林の多面的機能を発揮するポテンシャルがあります。

熱海の森を明るく豊かな森に再生するため、土壌炭は防衛保安林の75%を認定NPO法人環境リレーションズ研究所が引き取り、2010年からボランティア中心の植林を行っているのがPresent Tree from 熱海の森（PT熱海の森）です。しかし、高齢化やコロナ禍で活動を停止してしまっただけでなく、本事業を通じて
✓森林管理を地域で担うコミュニティを作る
✓コミュニティが継続的に活動できるようなサポート体制を整えることで、楽しく森づくりを行い熱海の森のポテンシャルを最大限引き出すことを目指しています。

熱海の森協議会

施設提供・広化 知識提供・事業協賛 フィールド提供

未来創造部
株式会社未来創造部

OEGs
東京大学大学院学生命科学研究科
One Earth Guardians 専任職員

Er
認定NPO法人
環境リレーションズ研究所

地元から地球規模の環境問題・エネルギーの課題に対して、現状を変え、持続可能で豊かな社会と未来を創り出していくため、研究・調査に裏打ちされた実践活動を推進する場を提供しています。

未来創造部やむなど、地域レベルの組織とイベント運営や森林管理計画などの面でも連携・協力しつつ、地域の森林が抱える固有の問題解決に取り組んでいます。

「人生の記念日に樹を植えよう」を合言葉に、大切な人や自分自身のために記念樹を植えて、森林再生と地域振興につなげるプロジェクトを日本各地で展開しています。

パンフレットの作成

熱海の森協議会

Home About Member News Contact

PT from 熱海の森
環境リレーションズ研究所が
下多量に所有する森

READ MORE

熱海の森協議会
熱海の森協議会は、熱海の森を明るく豊かにすることを目指し、森林管理を担うコミュニティ作りやサポート体制の構築に取り組んでいます。

メンバー紹介
東京大学One Earth Guardians 育成プログラム受講生有志、株式会社未来創造部、認定NPO法人環境リレーションズ研究所等が参加しています。

活動紹介
熱海の森でのフィールド調査や作業のほか、各種イベントへの出展など、地域内外の様々な活動を通して森づくりの輪を広げています。

お問合せ
熱海の森協議会へのご参加、情報提供、取材等の申込みを承っています。また、活動をご支援いただけるスポンサーを募集しています。

続きを読む

ウェブサイトなどでの広報



(2) その他

以下の内容に対応した。

- ・協議会への問い合わせ対応
- ・講習/演習/研修の参加者 - 延べ20名ほど（企業の方、地元の高校生等）
- ・PT from 熱海の森の視察
（芝浦工業大学、日本林政ジャーナリストの会、日本GXグループ株式会社）
- ・イベントでの活動紹介
ブルーカーボン・ネットワークセミナー
未来創造ユースゼミ
Media is Hope 「みんなでつくろう！再エネの日！」
東京大学ホームカミングデー
- ・メディア掲載 - 熱海新聞



東京大学ホームカミングデイにブース出展



東京大学ホームカミングデイにて里山BONSAIワークショップを実施



2023.09.18 熱海新聞掲載



芝浦工業大学の方々をPresent Tree from 熱海の森にご案内

(公社) 京都モデルフォレスト協会

R6

団体概要

森林から恵みを受けるすべての府民の参画と協働により、府民共有の貴重な財産である京都の森林を守り育てるために様々な取組を行っている。

モデルフォレスト運動を推進する日本で初めての団体として、平成18年11月21日に発足。平成21年11月2日に「公益社団法人 京都モデルフォレスト協会」へ移行した。

活動地 京都府

設立 2006年

URL

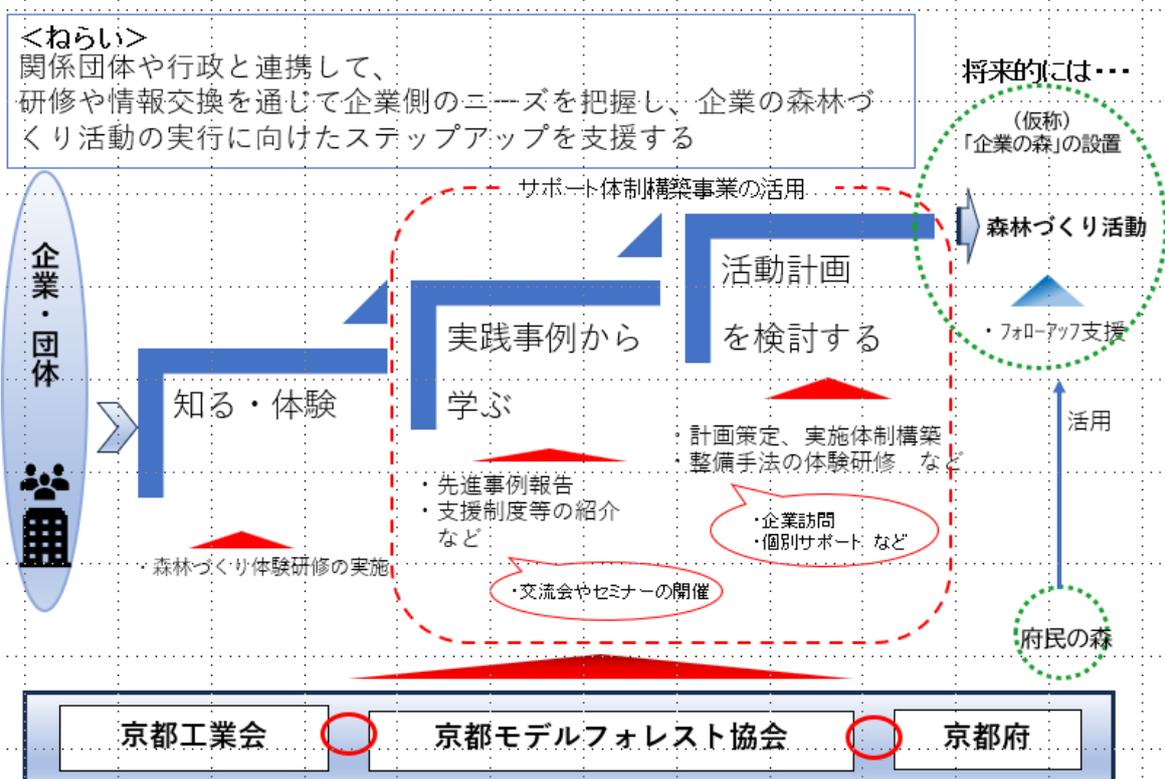


<https://www.kyoto-modelforest.jp/>

サポート体制構築事業の目的

森林づくり活動を通じ環境保全へ貢献したいという企業ニーズが高まっているものの、中小企業にとっては、何からはじめれば良いのか、自社事業との関連性は、成果をどう評価しPRすればよいのかなど、知見やノウハウが無い中で活動開始に躊躇している実態にある。そのため、関係団体とも連携し、企業の森林づくり活動スタートアップ支援に取り組んだ。

「R6年度 国民参加による植樹等の推進対策 サポート体制構築事業」の取組について





年度	取組概要	実績等
R 6 年度	<p>1 企業参加の森林づくりの企画・実行のサポート</p> <p>(1) 企業社員向け研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ①森林づくり体験学習会 (9月、12月) (自己負担) ②活動企業の交流会(12月) ③オンラインセミナー開催 (1月) <p>(企業参加の森林づくりと生物多様性保全を考える)</p> <p>(2) 企業・団体等への個別指導・助言活動 (7月～2月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林づくり活動の企画 ・環境学習の取組支援 など <p>(3) 森づくり活動成果の評価支援 (7月～10月)</p> <p>(4) 森づくり活動の情報発信など (7月～2月)</p> <p>2 サポートに必要な情報収集活動(7月～1月)</p> <p>3 そのほか、行政や関係団体との情報交換 (7月～9月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 4 企業参加 ② 20名参加 ③ 100名視聴 <ul style="list-style-type: none"> ・企業の森林づくり活動計画づくり支援 3社 ・環境学習や社員活動等実施支援 4回 ・CO2吸収認証や共生サイト登録に向けた助言など5社 ・森林づくり活動企業・団体数 30 (見込み) ・企業訪問・情報提供7社 (予定) ・京都府や京都工業会との情報交換など 3回
R 7 年度～	<p><取組の方向性></p> <p>森林づくり活動に参加する企業・団体数の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題は、企業・団体において中心となって活動する人材の育成 →行政や関係団体と連携し、学び、体験、計画づくり、体制作りなど、企業・団体ごとの課題に応じ、人材育成をサポート 	

サポート体制構築事業の成果

(1) 活動企業の交流会の実施

企業参加の森林づくり活動を拡大していくため、活動中の企業担当者の交流会を開催し、今後の活動を考えている企業担当者にも参加いただき、先進事例報告や意見交換を通じて具体的な活動内容などについて情報共有を図るとともに企業間での交流を深めた。

とき：令和6年12月19日 13:00~15:30

ところ：「ハピロー！の森 京都」 (南丹市日吉町)

参加者：20名



交流会の様子

項目	概要
1 京都モデルフォレスト運動 参加企業の取組を学ぶ	<p>報告企業</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 日新電機株式会社取組について (活動地：南丹市美山町) (2) 株式会社SCREENホールディングスの取組について (活動地：亀岡市)
2 情報交換・交流会	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が自由に意見交換、情報交換活動のきっかけや、実行する上での苦労など



(2) オンラインセミナーの実施

題 目：「企業参加の森林づくりと生物多様性保全を考える」

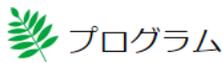
企業が生物多様性保全に取り組む意義や、京都モデルフォレスト運動参画企業による森林づくり活動の事例などを踏まえ、森林保全活動を通じた持続可能な社会への貢献について考えるため、専門家を招きセミナーを開催。

100名が視聴し、情報を共有し森づくり活動の重要性について理解を深めた。

日 時：令和7年1月28日 13:00～15:40

場 所：オンライン形式

参加者：京都府内での森林保全への取組に関心がある企業・団体の担当者



基調講演 I

「ネイチャーポジティブって？～生物多様性はなぜ守る必要があるのか」

株式会社バイオーム 代表取締役
藤木 庄五郎 氏

基調講演 II

「京都の森林の現状と持続可能な森林づくり」

京都府立大学大学院生命環境科学研究科
長島 啓子 教授

事例発表「企業による森林保全活動」

- 株式会社島津製作所
[同社の南丹市八木町での活動](#)
- KDDI株式会社関西総支社
[同社の大山崎町天王山での活動](#)
- [同社の南丹市美山町芦生研究林での活動](#)

開催概要



(藤木庄五郎氏)



(3) 企業・団体の森づくり活動の企画提案

① 森林の適切な整備を図るため、具体的な施業を検討し企業へ提案した。



提案した企画の一部

② 企業参加の森づくりを開始するための企画・立案をサポート。

今後の活動を考えている企業担当者を現地に案内し、森林の現況や必要な整備な具体的な活動内容を検討するに必要な情報を提供するなど、アドバイスをを行った。



現地案内の様子



(4) 企業の森での活動を支援

- ① 企業が所有する森林を開放したはじめての取組（環境学習や植樹体験）の企画と運営をサポートした。



活動の様子

- ② 森づくり活動を開始したばかりの企業を対象に、社員による自然観察会や植樹活動などの取組をサポートした。



活動の様子

団体概要

森林文化協会は、朝日新聞社が創刊100周年を記念して、1978年9月に設立した（2011年に公益財団法人へ移行）。

この間、「山（自然環境）と木（生き物）と人の共生」を基本理念に森を守り、育て、地球環境の保全につながる活動を続けてきた。さまざまな活動を通して、健やかな森を子どもたちの世代につなぐことを目指し活動している。

活動地 埼玉県・千葉県等

設立 1978年

URL



<https://www.shinrinbunka.com/>

サポート体制構築事業の目的

持続可能な森林整備を促進するため、放置林など管理が行き届かない全国の森林・里山と、環境経営に意欲的で森づくりに関心がある企業とをマッチングさせ、企業の資金で森を活性化させる。協会の公益事業として本事業を展開するにあたり、賛同した企業と森林を所有する自治体や民間事業者とを結びつけるワークショップやセミナー、普及宣伝活動を行った。

サポート体制構築事業の成果

(1) 2024年4月～公益事業「自然共生の森づくりプロジェクト」を実施

公益事業「自然共生の森づくりプロジェクト」を開始。放置林も含め、全国の特に森林里山管理が行き届いていないところと森づくりに関心がある企業をマッチングする取り組みを行っている。朝日新聞社の外郭団体であるため、そのような企業の取り組みをメディアを通じて宣伝、紹介することで企業にもメリットがある。





○候補地の森の調査と確保

埼玉県、千葉県など放置林をたくさん抱えている自治体と協議し、企業に紹介するために活動候補地として確保した。

また、公有林、民有林とは別に大学の演習林なども対象とし、候補地とした。

候補の森

- 【埼玉県】 ①所沢市=公有林3カ所、計4ha
- ②入間市=公有林2カ所、計10ha
- ③狭山市=民有林、約2ha
- ④嵐山町=公有林2カ所、計8ha
- ⑤飯能市=民有林、約5ha



【千葉県】 千葉市=公有林・民有林、計12ha

【神奈川県】 横浜市=民有林、約3ha

【山梨県】 ★やまなし森づくりコミッションとパートナーシップ協定締結

→ 企業ニーズに応じ、県内の森を紹介

【愛知県】 岡崎市=公有林、約5ha

【大阪府】 能勢町=公有林、約20ha



○イベントの開催

2025年2月に「自然共生フォーラム」、「自然共生ウェビナー」を開催。

2025 自然共生フォーラム

「企業とつながる甲斐の森」
生物多様性保全とウェルビーイング

東京圏に隣接する山梨県の豊かな森で今、多くの企業が保全と活用に向け取り組みを進めています。長年、地元で森づくりにかかわってきたゲストが、山梨の森の地方や企業価値を向上させる森づくりのあるべき姿について意見交換します。サステナブル経営に関心がある多くの皆様のご参加をお待ちしています。

2月20日(木) 14:00~16:00
3×3 Lab Future (さんさんラボ フューチャー)
東京都千代田区大手町1-1-2 大手町タワー・ENEOSビル1F
参加無料 定員60名(先着順) ※オンライン同時配信

第1部 プレゼンテーション
第2部 トークセッション

(ゲスト)
やまなし森づくりコミッション・シニアアドバイザー 鳥田歌也氏
認定NPO法人環境リレーションズ研究所・理事長 鈴木敦子氏
株式会社スクアのサンロード・専務取締役 山下光浩氏
(司会進行) 2024ミス日本みどりの大使 安藤さおり氏
公益財団法人森林文化協会・常務理事 岡岡哲哉

●申し込み: 応募フォーム(<https://shiribunka.or.jp/seminar/>)に
参加者の所属・氏名・メールアドレス等を記入
●問い合わせ: 公益財団法人森林文化協会(東京都中央区築地5-3-2)
TEL: 03-5540-7686

■主催: 公益財団法人森林文化協会
■後援: 山梨県、公益財団法人国土緑化推進機構、公益財団法人山梨県緑化推進機構、朝日新聞社

2025 自然共生ウェビナー

「日本の森を企業が救う」
一歩先のサステナブル経営

日本の豊かな森を荒廃の危機から救うため、民間の支援が求められています。ネイチャー・ボジティブや自然共生社会の実現に向けた企業の役割とは、林野政策や森づくりに取り組んできたゲストらが、森林が抱える課題の解決策と企業の社会貢献について語り合います

2月27日(木) 14:00~15:30
参加無料 オンライン

〈1〉基調講演: 株式会社モリアグ代表 長野麻子氏
「一社一山運動のススメ」
〈2〉プレゼンテーション
一般社団法人more trees事務局長 水谷伸吉氏
青山商事株式会社広報部長 長谷部道丈氏
〈3〉トークセッション
(ファシリテーター: 森林文化協会常務理事 岡岡哲哉)

●申し込み: 応募フォーム(<https://shiribunka.or.jp/seminar/>)に
参加者の所属・氏名・メールアドレス等を記入
●問い合わせ: 公益財団法人森林文化協会(東京都中央区築地5-3-2)
TEL: 03-5540-7686

■主催: 公益財団法人森林文化協会
■後援: 公益財団法人国土緑化推進機構、朝日新聞社

チラシ



○広報活動の実施

広報活動として以下の内容の活動を行った。

- ・新聞広告（大型・小型 計2回分掲載）

小型 = 2024年11月28日付 朝日新聞朝刊全国版

大型 = 2025年1月28日付 同上

- ・特設サイトの開設
- ・ダイレクトメールの発送
- ・チラシの作成



チラシ



ウェブサイト



○企業のマッチング

企業とのマッチングを行い、マッチング成立は1件という実績となっている。問い合わせ自体は12件ほど来ており、今後も条件にあう候補地を探し、関係団体と連携しながらマッチングを推進させていく予定である。

○その他

茨城県のつくば市につくば万博の森という約10ヘクタールの国有林を我々管理しており、昨年自然共生サイトに認定された。こういった知見を貯め、色々な形で企業のニーズに応えていく予定。



(公財) かながわトラストみどり財団 ^{R6}

団体概要

1985年に、県民の皆様との協働によりナショナル・トラスト運動と県土緑化運動を実施して、自然環境、歴史的環境の保全を目的として設立され、2025年に40周年を迎える。神奈川県を設置する「かながわトラストみどり基金」による緑地の買い入れや寄贈と財団での土地所有者との協働による保全など、県と財団が車の両輪のような役割を果たす神奈川方式とも言える活動に特色がある。

活動地 神奈川県

設立 1985年

URL

<https://ktm.or.jp/>



サポート体制構築事業の目的

環境への取組を模索する企業が増加しており、社員研修を兼ねた直接的な森林整備活動に興味を示される企業もあるが、道具や作業指導者等の整備を始めるまでのハードルが高く現状足踏みしている企業が見受けられる。当財団は、森林ボランティア活動等を主催しているノウハウを生かし、企業の目指す森林整備への参画にあわせた森林づくり活動を支援する。

サポート体制構築事業の成果

(1) 植樹イベントの開催

令和6年11月13日に箱根町の仙石原で、箱根町の町有林内で広葉樹の800本を植樹する形で活動を行った。参加企業は2社であった。80名が参加し、広葉樹800本を植えた。かながわトラストみどり財団は植樹地へのバスのチャーター、指導者の手配、道具の貸し出し、看護師の手配などを調整を行った。



イベント当日の様子



(2) 県内向けの広報活動

新規企業向けの広報活動として、神奈川県広報誌「県のおたより」で270万部、神奈川県内中心に記事を掲載し、11月に発行紙で配布した。また、グーグルアドグラントなどのウェブの広告を行った。

神奈川県広報誌「県のおたより」より記事抜粋

(3) ウェブサイトの改修

ウェブサイトではトラスト運動だけではなく、森づくりの活動紹介や募金運動の紹介ができるよう変更する。また、森づくりの活動紹介は動画にしてわかりやすい形を目指す。また、個人向けなのか企業向けなのか学校向けなのかといった活動主体を整理することで、参加者が参加しやすいウェブサイトの改修を行う。

その他、活動場所の募集などの情報を集め、森づくりを行いたい方につなげられるようなウェブページなども増設した。



ウェブサイト



(4) その他

○財団主催の森づくりイベントの開催

個人、家族、企業、団体問わずに参加受付可能なイベントを開催した。これにより、資金面で心配な団体や、森林づくり活動がわからない企業もこちらの活動参加し、知ってもらうことができる。活動は年間20回程度やっており、令和6年度は18回、延べ参加者数969人が参加した。内、企業は5企業、団体は7団体であった。

本活動を行うことで、市町村でなかなか手を付けられない放置林での活動者を確保し、行政と協力する体制を取っている。

○企業、団体主催のイベントのサポート

活動への助言や、指導者の紹介、道具の貸し出し等を行っている。令和6年度（1月末時点）は、企業数37社、団体11団体、行政関係8社、合計129回のサポートを行った。

○協定等締結企業の活動コーディネート

協定を実際に結んでる企業のコーディネートは、3社継続で行っている。森林整備の活動や森林レクリエーションの活動をする形で年間数回活動を行っている。



活動の様子

林野庁補助事業「国民参加の植樹等の推進」による助成団体の活動実績等報告書

2025年3月17日 発行

公益社団法人 国土緑化推進機構

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館5階

TEL 03-3262-3883 FAX 03-3264-3974

<https://www.green.or.jp/>

